



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 因幡電機産業株式会社  
コード番号 9934 URL <http://www.inaba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 守谷 承弘  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 家郷 晴行  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日

TEL 06-4391-1781  
平成27年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	239,411	2.4	13,193	10.4	13,800	15.6	8,741	32.0
26年3月期	233,695	18.4	11,947	26.7	11,936	27.4	6,624	36.0

(注) 包括利益 27年3月期 10,200百万円 (31.2%) 26年3月期 7,775百万円 (35.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	317.54	314.84	9.0	8.4	5.5
26年3月期	253.15	250.70	7.8	8.1	5.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	167,075	100,896	60.3	3,625.56
26年3月期	161,332	94,361	58.3	3,439.22

(参考) 自己資本 27年3月期 100,663百万円 26年3月期 94,070百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,054	△1,940	△3,029	35,838
26年3月期	12,330	△15,805	9,277	33,676

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	119.00	119.00	3,254	47.0	3.5
27年3月期	—	50.00	—	79.00	129.00	3,573	40.6	3.7
28年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		33.1	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	115,000	2.6	7,000	△0.6	7,200	△3.4	4,500	△8.4
通期	250,000	4.4	13,500	2.3	13,800	△0.0	8,400	△3.9

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	27,784,800 株	26年3月期	27,372,100 株
② 期末自己株式数	27年3月期	19,925 株	26年3月期	19,754 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	27,528,405 株	26年3月期	26,168,950 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	226,414	1.6	13,047	7.5	13,360	8.1	8,651	15.9
26年3月期	222,837	15.6	12,132	33.9	12,355	34.6	7,463	45.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	314.28	311.61
26年3月期	285.21	282.45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	163,288	100,527	61.5	3,614.90
26年3月期	159,075	94,152	59.0	3,434.04

(参考) 自己資本 27年3月期 100,367百万円 26年3月期 93,929百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する金融商品取引法に基づく監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市況環境等に係るリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みが見られたものの、企業収益の改善を背景に雇用・所得環境が好転し、経済の好循環実現に向けて緩やかながら回復基調が続きました。

当社グループの係わる電設資材業界は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により新設住宅着工戸数が大幅に減少した一方、経済対策としての公共投資や東日本大震災の復興需要などが下支えとなり、底堅く推移いたしました。

また、自社製品の係わる空調業界は、夏季の天候不順の影響や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により平成26年度のルームエアコンの国内出荷台数が809万台（前年同期比14.1%減）となり、低調に推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは中長期的な経営戦略に沿って、重点施策を着実に推進するとともに、積極的な営業活動を展開いたしました。

その結果、連結売上高2,394億11百万円（前年同期比2.4%増）、連結営業利益131億93百万円（前年同期比10.4%増）、連結経常利益138億円（前年同期比15.6%増）、連結当期純利益87億41百万円（前年同期比32.0%増）となり、過去最高の業績を更新いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <電設資材事業>

太陽光発電向け及び公共工事向けをはじめとして電設資材の販売が好調に推移し、特に受配電設備が増収となったほか、電線ケーブル類や配線資材などの販売が増加した結果、連結売上高1,613億44百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

#### <産業機器事業>

企業収益の改善に伴う設備投資意欲の高まりを受けて制御機器や電子部品の販売が増加したことに加え、システム提案の推進が奏功したことによりアセンブリ商品の販売が伸長した結果、連結売上高253億45百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

#### <自社製品事業>

ルームエアコン出荷台数の反動減に伴い主力製品である空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」などの販売が減少いたしました。前第2四半期より連結対象となった(株)パタイトの業績が通期で寄与したものの、空調分野や住宅分野の減収を補いきれず、連結売上高527億21百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が緩和されることに加え、都心の再開発や東日本大震災の復興需要などを背景に当社グループを取り巻く事業環境は底堅く推移するものと予想されます。

このような見通しのもと、次期の業績予想につきましては、当期における固定資産売却益などの特殊要因が剥落することから、連結売上高2,500億円（前年同期比4.4%増）、連結営業利益135億円（前年同期比2.3%増）、連結経常利益138億円（前年同期比0.0%減）、連結当期純利益84億円（前年同期比3.9%減）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ57億43百万円増加し、1,670億75百万円となりました。これは主に、現金及び預金、投資有価証券の増加があったことによるものであります。

当連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ7億91百万円減少し、661億78百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加いたしましたが、未払法人税等、賞与引当金の減少があったことによるものであります。

当連結会計期間末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ65億35百万円増加し、1,008億96百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21億61百万円増加し、358億38百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は70億54百万円（前年同期は123億30百万円）となりました。これは主に売上債権の増加（15億75百万円）、たな卸資産の増加（15億69百万円）、法人税等の支払（60億85百万円）等がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上（142億56百万円）、減価償却費（19億5百万円）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19億40百万円（前年同期は158億5百万円）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入（15億68百万円）等がありましたが、定期預金の預入による支出（20億円）、有形固定資産の取得による支出（12億71百万円）等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は30億29百万円（前年同期は92億77百万円の獲得）となりました。これは主にストックオプションの行使による収入（8億99百万円）等がありましたが、配当金の支払（46億22百万円）等があったことによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第64期	第65期	第66期	第67期
	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	59.2	57.8	58.3	60.3
時価ベースの自己資本比率（%）	44.9	47.0	56.3	72.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	43.3	117.6	276.0	128.3

（注）自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く））/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債（社債、短期・長期借入金）/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、中間配当と期末配当の年2回、当期純利益の45%を目処に利益配分を行う業績連動型の配当政策を基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり79円とし、中間配当50円と合わせて年間配当を1株当たり129円とさせていただきます予定であります。

また、平成26年11月7日付のプレスリリース「配当方針の変更及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」に記載のとおり、次期以降、より高い株主還元の実現を目指すべく、配当と自己株式の取得を合わせた中期的な総還元性向を50%程度とすることを基本方針といたします。年2回（中間配当及び期末配当）の安定配当に加え、市場動向を考慮しながら柔軟に特別配当や自己株式の取得を実施してまいります。次期の配当につきましては、安定配当として1株当たり100円（中間配当50円、期末配当50円）を予定しております。

内部留保資金につきましては、中長期的な成長に向けた重点分野への投資を中心に経営基盤強化のため有効活用してまいりたいと存じます。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電設資材及び制御機器等の卸販売並びに空調部材等の製造販売を通じて「省エネルギー、省資源など地球環境に配慮し、豊かで快適な社会づくりに貢献する」ことを経営の基本理念としております。

信頼される企業であり続けるため、コンプライアンス経営を第一義として、成長と変革によって企業価値の最大化を図り、すべてのステーク・ホルダー（株主、投資家、従業員、取引先、地域社会等の利害関係者）にご満足いただける企業を目指してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画の策定に当たって、経営環境の変化や計画の進捗状況に応じ、毎年度、向こう3カ年の数値目標を更新するローリング方式を採用しております。

平成27～29年度中期経営計画における最終年度（平成30年3月期）の数値目標は、次のとおりであります。

・連結売上高	2,700億円
・連結営業利益	147億円

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、アベノミクス効果による経済の好循環が期待されるなか、2020年開催予定の東京オリンピックに向けた建設需要や東日本大震災の復興需要などを背景に今後も堅調に推移していくものと予想されます。

このような認識のもと、当社グループは中長期的な成長を目指し、①自社製品（PB商品を含む）の開発・拡充、②省エネ・環境ビジネスの推進、③首都圏市場におけるシェア拡大、④グローバル展開の加速といった重点施策を着実に実行していくことによって企業価値の最大化を追求してまいります。

当面の課題として、グループ内の連携を強化し、シナジーの創出による収益力の向上に取り組んでまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,676	35,838
受取手形及び売掛金	70,035	71,642
有価証券	300	—
商品及び製品	8,276	9,843
仕掛品	315	297
原材料及び貯蔵品	1,032	1,080
繰延税金資産	2,200	1,550
その他	890	1,295
貸倒引当金	△59	△61
流動資産合計	116,668	121,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,287	16,610
減価償却累計額	△9,363	△9,279
建物及び構築物 (純額)	6,924	7,330
機械装置及び運搬具	3,170	3,318
減価償却累計額	△2,736	△2,784
機械装置及び運搬具 (純額)	433	533
工具、器具及び備品	5,636	6,091
減価償却累計額	△5,043	△5,296
工具、器具及び備品 (純額)	592	795
土地	13,412	12,305
建設仮勘定	659	102
その他	40	18
有形固定資産合計	22,063	21,085
無形固定資産		
のれん	5,572	4,511
その他	2,258	2,047
無形固定資産合計	7,831	6,558
投資その他の資産		
投資有価証券	10,865	12,761
繰延税金資産	1,035	819
その他	2,911	4,383
貸倒引当金	△42	△19
投資その他の資産合計	14,769	17,944
固定資産合計	44,663	45,589
資産合計	161,332	167,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,721	51,026
短期借入金	—	730
未払法人税等	3,650	2,122
賞与引当金	4,080	2,820
役員賞与引当金	149	173
製品保証引当金	2	82
その他	2,785	2,809
流動負債合計	61,389	59,765
固定負債		
繰延税金負債	730	1,279
退職給付に係る負債	14	13
その他	4,836	5,120
固定負債合計	5,581	6,412
負債合計	66,970	66,178
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,730	13,247
資本剰余金	12,939	13,455
利益剰余金	65,954	70,060
自己株式	△51	△52
株主資本合計	91,572	96,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,408	3,809
為替換算調整勘定	89	142
その他の包括利益累計額合計	2,498	3,952
新株予約権	223	160
少数株主持分	67	72
純資産合計	94,361	100,896
負債純資産合計	161,332	167,075



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	233,695	239,411
売上原価	196,974	201,494
売上総利益	36,720	37,916
販売費及び一般管理費	24,773	24,723
営業利益	11,947	13,193
営業外収益		
受取利息	55	48
受取配当金	173	521
仕入割引	959	979
為替差益	9	219
その他	170	250
営業外収益合計	1,367	2,019
営業外費用		
支払利息	45	48
売上割引	1,216	1,300
その他	117	63
営業外費用合計	1,378	1,412
経常利益	11,936	13,800
特別利益		
固定資産売却益	132	325
投資有価証券売却益	40	194
特別利益合計	172	520
特別損失		
固定資産除却損	22	39
減損損失	17	24
固定資産売却損	21	0
特別損失合計	61	64
税金等調整前当期純利益	12,047	14,256
法人税、住民税及び事業税	5,424	4,574
法人税等調整額	△12	935
法人税等合計	5,412	5,509
少数株主損益調整前当期純利益	6,634	8,746
少数株主利益	10	5
当期純利益	6,624	8,741

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,634	8,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,075	1,401
為替換算調整勘定	64	52
その他の包括利益合計	1,140	1,453
包括利益	7,775	10,200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,764	10,195
少数株主に係る包括利益	10	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,120	8,328	61,666	△2,653	75,461
当期変動額					
新株の発行	4,397	4,397			8,795
新株の発行 (新株予約権の行使)	212	212			424
剰余金の配当			△2,305		△2,305
当期純利益			6,624		6,624
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△31	2,602	2,571
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	4,610	4,610	4,288	2,602	16,111
当期末残高	12,730	12,939	65,954	△51	91,572

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,332	25	1,357	260	56	77,137
当期変動額						
新株の発行						8,795
新株の発行 (新株予約権の行使)						424
剰余金の配当						△2,305
当期純利益						6,624
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						2,571
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,075	64	1,140	△37	10	1,113
当期変動額合計	1,075	64	1,140	△37	10	17,224
当期末残高	2,408	89	2,498	223	67	94,361

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,730	12,939	65,954	△51	91,572
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	516	516			1,032
剰余金の配当			△4,634		△4,634
当期純利益			8,741		8,741
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	516	516	4,106	△0	5,138
当期末残高	13,247	13,455	70,060	△52	96,711

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,408	89	2,498	223	67	94,361
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						1,032
剰余金の配当						△4,634
当期純利益						8,741
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,401	52	1,453	△62	5	1,396
当期変動額合計	1,401	52	1,453	△62	5	6,535
当期末残高	3,809	142	3,952	160	72	100,896

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,047	14,256
減価償却費	1,746	1,905
のれん償却額	981	1,061
減損損失	17	24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	622	△1,259
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	24
受取利息及び受取配当金	△228	△569
支払利息	45	48
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,706	△1,575
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,797	△1,569
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,525	220
未払消費税等の増減額 (△は減少)	125	269
預り保証金の増減額 (△は減少)	236	299
その他の資産・負債の増減額	211	5
その他	△56	△523
小計	16,411	12,616
利息及び配当金の受取額	220	578
利息の支払額	△44	△54
法人税等の支払額	△4,256	△6,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,330	7,054
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△800	△2,000
有価証券の取得による支出	—	△499
有価証券の償還による収入	1,100	800
有形固定資産の取得による支出	△1,983	△1,271
有形固定資産の売却による収入	1,019	1,568
無形固定資産の取得による支出	△719	△600
投資有価証券の取得による支出	△106	△5
投資有価証券の売却による収入	460	237
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,573	—
関係会社株式の取得による支出	—	△52
貸付けによる支出	—	△100
貸付金の回収による収入	—	100
その他	△203	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,805	△1,940
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	730
株式の発行による収入	8,939	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	1,892	—
自己株式の売却による収入	0	—
ストックオプションの行使による収入	782	899
配当金の支払額	△2,306	△4,622
その他	△31	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,277	△3,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	77
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,834	2,161
現金及び現金同等物の期首残高	27,841	33,676
現金及び現金同等物の期末残高	33,676	35,838

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

連結の範囲に関する事項

1. 連結子会社の数及び連結子会社の名称

・連結子会社の数 4社

・連結子会社の名称

株パトライト

春日電機株

SIAM ORIENT ELECTRIC CO., LTD.

アイティエフ株

2. 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

・非連結子会社の名称

INABA DENKO (MALAYSIA) SDN. BHD.

株山根電業社

因幡電機貿易（上海）有限公司

PATLITE (U. S. A.) Corporation

PATLITE Europe GmbH

PATLITE (SINGAPORE) PTE LTD

派特萊電子（上海）有限公司

PATLITE KOREA CO., LTD.

PT. PATLITE INDONESIA

PATLITE TAIWAN CO., LTD.

・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

持分法の適用に関する事項

1. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

INABA DENKO (MALAYSIA) SDN. BHD.

株山根電業社

因幡電機貿易（上海）有限公司

NISHIDEN (MALAYSIA) SDN. BHD.

PATLITE (U. S. A.) Corporation

PATLITE Europe GmbH

PATLITE (SINGAPORE) PTE LTD

派特萊電子（上海）有限公司

PATLITE KOREA CO., LTD.

PT. PATLITE INDONESIA

PATLITE TAIWAN CO., LTD.

2. 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

会計処理基準に関する事項

1. 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④製品保証引当金

販売した製品に関する補修費用の支出に備えるため、今後支出が見込まれる金額を計上しております。

2. 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

3. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって均等償却しております。

なお、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました179百万円は、「為替差益」9百万円、「その他」170百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、独立した事業単位である各事業部及び各関係会社を業種別・商品別に区分し、「電設資材事業」、「産業機器事業」及び「自社製品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電設資材事業」は、電線ケーブル類、照明器具、受配電設備等の卸販売を行っております。「産業機器事業」は、センサー、FA機器、電子機器等の卸販売を行っております。「自社製品事業」は、ペアコイル、スリムダクト、表示灯・回転灯等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	156,486	23,937	53,271	233,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	389	1,116	2,462	3,968
計	156,875	25,054	55,733	237,663
セグメント利益	5,697	1,080	9,479	16,257
セグメント資産	72,822	12,065	52,062	136,950
セグメント負債	46,046	6,312	16,903	69,262
その他の項目				
減価償却費 (注) 1	115	24	984	1,123
のれん償却額	—	—	—	—
受取利息	21	6	32	61
支払利息	47	0	70	117
特別利益	0	—	1	1
特別損失	2	0	15	17
(減損損失)	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	94	7	994	1,097

(注) 1. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

2. 当社は、平成25年5月13日付で、㈱パトライトの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当連結会計年度の報告セグメントの資産の金額は、「自社製品事業」において104億8百万円増加しております。

なお、みなし取得日を平成25年6月30日としているため、第2四半期連結会計期間より、㈱パトライトの業績を「自社製品事業」に含めております。



当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	161,344	25,345	52,721	239,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高	533	1,231	2,533	4,298
計	161,878	26,577	55,254	243,710
セグメント利益	6,021	1,110	9,758	16,890
セグメント資産	75,224	12,991	53,875	142,091
セグメント負債	47,180	6,983	16,486	70,649
その他の項目				
減価償却費 (注) 1	128	27	908	1,065
のれん償却額	—	—	—	—
受取利息	20	6	36	63
支払利息	40	0	95	136
特別利益	0	0	2	2
特別損失	0	0	32	33
(減損損失)	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	55	15	1,198	1,269

(注) 1. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,257	16,890
セグメント間取引消去	232	△4
全社費用 (注)	△4,469	△2,651
その他の調整額	26	22
連結財務諸表の税金等調整前当期純利益	12,047	14,256

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	136,950	142,091
全社資産（注）	34,197	33,850
その他の調整額	△9,816	△8,866
連結財務諸表の資産合計	161,332	167,075

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しないのれん、本社土地建物及び投資有価証券であります。

（単位：百万円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	69,262	70,649
全社負債（注）	7,521	4,385
その他の調整額	△9,813	△8,856
連結財務諸表の負債合計	66,970	66,178

（注） 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等及び賞与引当金であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費（注） 1	1,123	1,065	622	840	1,746	1,905
のれん償却額（注） 2	—	—	981	1,061	981	1,061
受取利息	61	63	△5	△15	55	48
支払利息	117	136	△72	△88	45	48
特別利益	1	2	170	517	172	520
特別損失（注） 3	17	33	43	30	61	64
（減損損失）	—	—	17	24	17	24
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注） 4	1,097	1,269	7,968	751	9,065	2,021

（注） 1. 減価償却費の調整額は、主にソフトウェアの減価償却費であります。

2. のれん償却額の調整額は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

3. 特別損失の調整額は、主に減損損失であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、前連結会計年度においては主に報告セグメントに帰属しないのれんに係る金額であり、当連結会計年度においては主に基幹系業務システム等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	調整額	合計
減損損失	—	—	—	17	17

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	調整額	合計
減損損失	—	—	—	24	24

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	調整額 (注)	合計
当期償却額	—	—	—	981	981
当期末残高	—	—	—	5,572	5,572

(注) 当期償却額及び当期末残高の調整額は、報告セグメントに帰属しないのれんに係る金額であります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	調整額 (注)	合計
当期償却額	—	—	—	1,061	1,061
当期末残高	—	—	—	4,511	4,511

(注) 当期償却額及び当期末残高の調整額は、報告セグメントに帰属しないのれんに係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,439.22円	1株当たり純資産額	3,625.56円
1株当たり当期純利益金額	253.15円	1株当たり当期純利益金額	317.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	250.70円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	314.84円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,624	8,741
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,624	8,741
期中平均株式数(株)	26,168,950	27,528,405
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	255,873	235,757
(うち新株予約権(株))	(255,873)	(235,757)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。